

資料 I

勞 災 管 理 課 長
說 明 資 料



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

報道関係者 各位

平成 31 年 2 月 4 日

【照会先】

<雇用保険関係>

職業安定局 雇用保険課

課長 松本 圭

課長補佐 田中 広秋

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5761)

(直通電話) 03 (3502) 6771

<労災保険関係>

労働基準局 労災管理課

課長 田中 仁志

課長補佐 尾崎 美弥子

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 5591)

(直通電話) 03 (3502) 6292

<船員保険関係>

保険局 保険課

課長 安藤 公一

課長補佐 市川 聡

(代表番号) 03 (5253) 1111 (内線 3243)

(直通電話) 03 (3595) 2556

雇用保険、労災保険等の追加給付のスケジュールの見通しを示す 「工程表」を作成しました

毎月勤労統計調査において全数調査するとしていたところを、一部抽出調査で行っていたことによる雇用保険、労災保険等の追加給付については、できる限り速やかに順次追加給付を開始することを予定しています。

そして、このたび、「雇用保険」、「労災保険」、「船員保険」の追加給付に関し、給付の種類ごとに現時点でのスケジュールの見通しを示す「工程表」を、別紙のとおり作成しましたので、お知らせします。

※ ホームページのご案内

- ・ 追加給付に関する情報は、
 - － 厚生労働省ホームページ
 - － 全国健康保険協会船員保険部及び日本年金機構ホームページ（船員保険関係）に掲載しています。FAQも更新しましたのでご覧ください。
- [こちらをご覧ください](#)

◎ 本件に関して、都道府県労働局、ハローワーク（公共職業安定所）、労働基準監督署、全国健康保険協会又は日本年金機構から直接お電話や訪問をすることはありませんので、これらをかたる電話・訪問があった場合はご注意ください。

また、追加給付の対象となる方への郵便物によるご案内は、今後システム改修等の準備が整い次第、順次行う予定です。ご案内についてはあらかじめ報道機関やホームページ等を通じお知らせしてまいりますので、それまでの間、これらをかたる郵便物にもご注意ください。

追加給付のスケジュール

以下のスケジュールでお知らせやお支払いを順次実施すべく、準備を進める。

お知らせ開始時期

お支払い開始時期

現在給付を受けている方

雇用保険	3月中～ (一部の方の過去分は10月頃～)	将来分：3月中～ 過去分：4月～ (一部の方は11月頃～)
労災保険 (労災年金)	将来分：4月 過去分：5月～ (一部の方は9月～)	将来分：6月 (4～5月分)～ 過去分：6月～ (一部の方は10月～)
労災保険 (休業補償)	過去分：6月～ (一部の方は7月～)	将来分：5月 (4月分)～ 過去分：7月～ (一部の方は8月～)
船員保険	4月～	4月～

過去に給付を受けていた方

雇用保険	育児休業給付：8月頃～ それ以外：10月頃～	11月頃～
労災保険 (労災年金)	9月頃～	10月頃～
労災保険 (休業補償)	8月頃～ (一部の方は11月頃～)	9月頃～ (一部の方は12月頃～)
船員保険	4月～	6月～

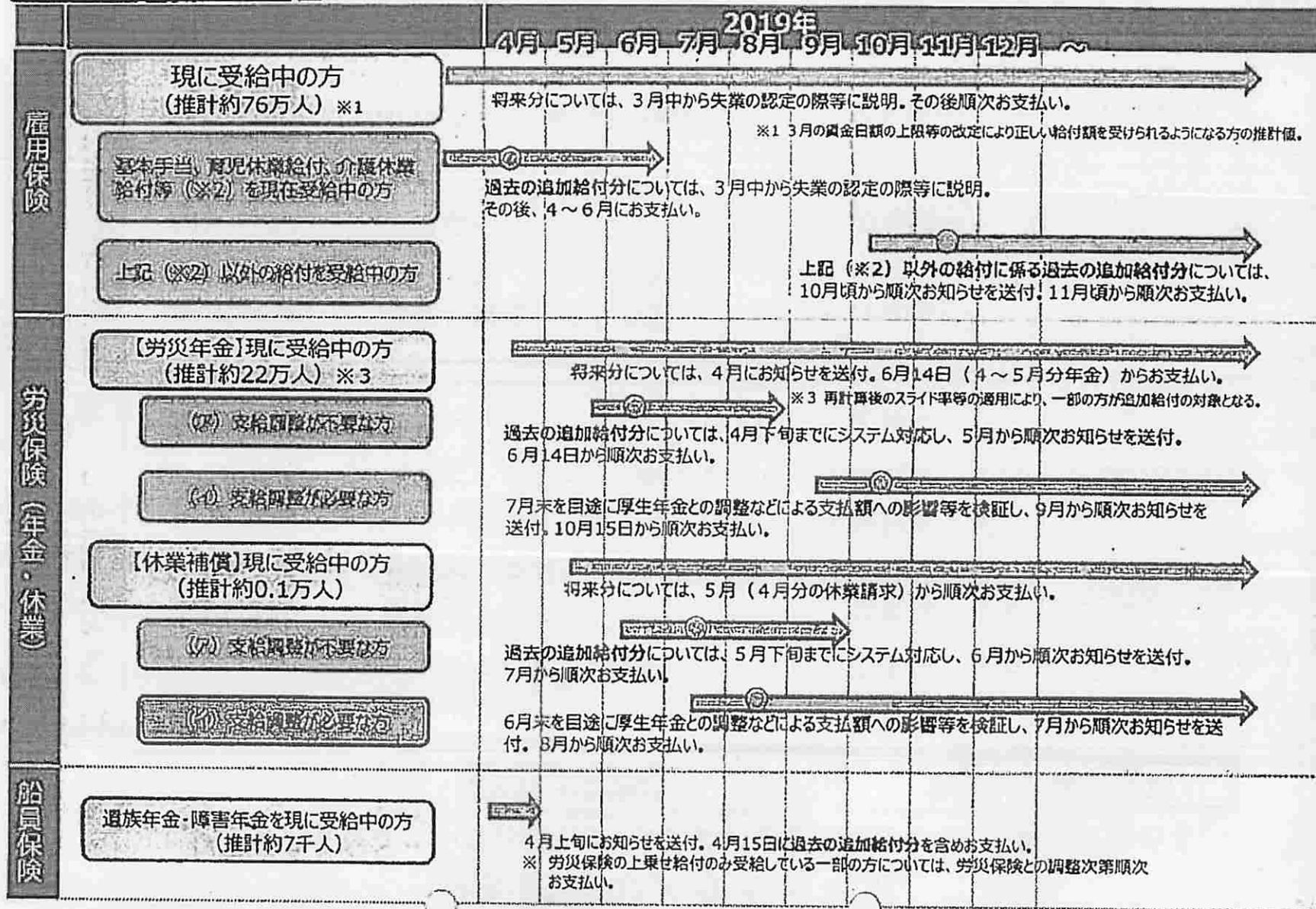
※将来分：今後支払われる給付について、改定した額でのお支払い
過去分：過去に受けた給付について、追加分をまとめてお支払い

雇用保険・労災保険・船員保険の追加給付のスケジュール








以下のスケジュールでの実施を目指し、準備を進める。

注) オレンジの欄は将来分、緑の欄は過去の追加給付分。推計値は、一部精査中。

現に給付を受けている方



過去に給付を受けていた方

		2019年												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	～			
雇用保険	<p>育児休業給付 (システムの台帳で情報を保管している方) ＜推計延べ約12万人＞ (H16.8以降)</p>	<p>システム対応し、住基データの住所履歴との突合等により現住所を特定し、該当者に8月頃から順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、11月頃から順次お支払い。</p> 												
	<p>育児休業給付 以外 ＜推計延べ約854万人＞ (※2)</p>	<p>住所の電子データあり(※1)</p>	<p>システム対応し、住基データの住所履歴との突合等により現住所を特定し、該当者に10月頃から順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、11月頃から順次お支払い。</p> 											
	<p>※2 システムの別領域からシステムの台帳への移行を順次行う必要があるデータ(推計延べ約1,083万人)を含む(システムへの負荷に考慮が必要)。</p>	<p>住所の電子データなし</p>	<p>システム対応し、住基データの住所情報を把握した上で現住所を特定し、10月頃から順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、11月頃から順次お支払い。</p> 											
労災保険	<p>【労災年金】受給されていた方 (推計延べ約17万人)</p>	<p>住基データの住所履歴との突合等により本人や追加給付を請求できる方の現住所を特定し、該当者に9月頃から順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、10月頃から順次お支払い。</p> 												
	<p>【休業補償】システムの台帳で情報を保管している方(推計延べ約35万人)</p>	<p>システム対応し、住基データの住所履歴との突合等により現住所を特定し、該当者に8月頃から順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、9月頃から順次お支払い。</p> 												
	<p>【休業補償】システムの別領域で情報を保管している方(推計延べ約10万人)</p>	<p>システムの台帳にデータを復旧後、住基データの住所履歴との突合等により現住所を特定し、該当者に11月頃から順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、12月頃から順次お支払い。</p> 												
船員保険	<p>遺族年金・障害年金を受給されていた方 (推計約3.5千人)</p>	<p>4月以降、住基データの住所履歴との突合等により本人や追加給付を請求できる方の現住所を特定し、該当者に順次お知らせを送付。ご回答を踏まえ、6月から順次お支払い。</p> 												

※受給している方が死亡した際に未支給の給付金を過去に受領した親族についても同様の対応を実施。

平成31年度予算案の概要

(労働保険特別会計労災勘定)

資料 I - 2

■ 平成30年度予算額との比較

(単位：億円)

区 分	平成30年度 予算額	平成31年度 予算案	比較 増△減額
歳 入	11,652	12,106	454
歳 出	10,699	10,937	238
歳入歳出差額	953	1,169	-

■ 平成31年度予算案の主な経費の内訳

(歳 入)

○ 徴収勘定より受入 **8,760 (8,255) 億円**

・雇用者所得の伸び(102.9%)による増

○ 一般会計より受入 **1.1 (1.4) 億円**

・給付見込み者数(33人→27人)の減(△0.3億円)

○ 運用収入 **1,214 (1,256) 億円**

・平成31年度に約定期限を迎える預託金について、再預託に係る預託利率の減(△42億円)

(預託利率 更新前：9年1.2%、12年2.0%、15年2.1%
→ 更新後：18年0.6%、19年0.6%)

(歳 出)

○ 保険給付費等 **8,789 (8,727) 億円**

- ・毎月勤労統計の影響による追加給付額(+255億円)
- ・障害(補償)年金等の保険給付費の減(△131億円)
- ・遺族特別年金等の特別支給金の減(△62億円)

○ 社会復帰促進等事業費 **854 (753) 億円**

- ・働き方改革推進支援センターの拡充に伴う増(+31億円)
- ・時間外労働等改善助成金の増(+28億円)
- ・外国人労働者の相談体制の充実に伴う増(+11億円)
- ・外国人技能実習機構に対する交付金の増(+5億円)

○ 事務費(業務取扱費等) **748 (708) 億円**

- ・相談員の大括り化による増(+28億円)
- ・毎月勤労統計の影響による追加給付に係る事務費の増(+6億円)
- ・保険料返還金等徴収勘定へ繰入(業務取扱費分)の増(+6億円)

平成31年度 歳入歳出予定額総表(労災勘定)

(表2)

款・項・目	平成30年度	平成31年度	平成31年度	平成31年度	平成31年度	対前年度比 C/A
	実績 A	実績 B	予定 C	対前年度 比増減 C-B	対前年度 比増減 C-A	
保険収入	1,019,323,426	1,046,323,254	1,059,551,095	23,227,841	50,227,669	104.93%
他勘定上り収入	825,512,053	851,694,911	876,012,594	24,117,683	50,500,541	106.12%
一般会計上り収入	143,226	114,182	114,182	0	△29,044	79.72%
未払保険料収入	22,438,192	23,981,992	23,388,217	△593,775	950,025	104.23%
文庫租金収入	171,329,955	170,332,169	170,036,102	△298,067	△1,193,853	99.30%
運用収入						
運用収入						
債権金利息収入	125,613,771	117,082,977	121,442,507	4,379,530	△4,171,264	96.68%
独立行政法人の付金	245	40,683	40,683	0	40,438	16605.31%
独立行政法人 労働者健康安全機構の付金						
独立行政法人 労働者健康安全機構の付金	0	40,683	40,683	0	40,683	-
独立行政法人 国土交通省の付金						
独立行政法人 国土交通省の付金 (前年度戻りの収入)	245	0	0	0	△245	0.00%
雑収入						
雑収入	20,309,924	19,528,958	19,528,958	0	△780,966	96.16%
会費員会費交付料	41,372	38,474	38,474	0	△2,898	93.00%
雑金	5,355,891	4,104,690	4,104,690	0	△1,251,201	76.64%
雑収入	14,909,047	15,385,794	15,385,794	0	476,747	103.20%
独立行政法人労働者健康 安全機構の雑収入 (前年度戻りの収入)	3,814	0	0	0	△3,814	0.00%
収入合計①	1,165,247,368	1,182,955,872	1,210,563,243	27,607,371	45,315,877	103.89%

(表3)

項	平成30年度	平成31年度	平成31年度	平成31年度	平成31年度	対前年度比 C/A
	実績 A	実績 B	予定 C	対前年度 比増減 C-B	対前年度 比増減 C-A	
労働安全衛生所費	25,605,660	28,399,234	29,921,230	1,521,996	4,315,570	116.83%
保険加付費	764,905,942	763,950,879	774,734,259	10,783,380	9,828,317	101.28%
国庫上り金給付費等特別金別へ加入	7,675,642	7,298,164	8,650,560	1,352,396	974,918	112.70%
国庫上り金給付費等交付金	5,407,501	5,400,294	5,600,097	399,803	392,596	107.28%
社会福祉協議会等寄附費	134,820,720	127,442,746	130,054,608	2,611,862	△4,565,112	96.61%
特別交付金	107,823,083	101,646,897	104,171,192	2,524,295	△3,651,891	96.61%
その他	26,797,637	25,795,849	25,823,416	87,567	△914,221	96.59%
独立行政法人 労働者健康安全機構寄附費	9,646,667	10,096,413	10,192,027	98,614	548,360	105.68%
独立行政法人 労働者健康安全機構寄附費	3,007,274	2,587,858	2,608,954	21,096	△393,320	85.90%
仕事生活費補助金等	5,412,073	12,216,529	12,310,688	95,159	5,898,615	191.99%
中小企業退職金共済等寄附費	2,181,257	2,298,337	2,298,337	0	117,080	105.37%
独立行政法人 労働政策研究・研修機構寄附費	106,820	106,660	106,660	0	△160	99.85%
独立行政法人 労働政策研究・研修機構寄附費	53,995	134,541	137,033	2,492	83,038	283.79%
個別労働紛争対応費	1,478,429	1,887,243	1,895,758	9,515	417,329	128.23%
雇用保険費	60,113,422	64,560,269	63,757,127	△803,142	3,643,705	106.06%
雇用保険費	1,998,116	1,803,270	1,894,481	1,211	△193,635	90.31%
保険料返還金等徴収勘定へ納入	40,076,515	40,825,099	42,902,764	2,077,665	2,826,239	107.65%
保険料返還金	31,433,912	31,513,678	33,674,162	2,160,484	2,240,250	107.13%
その他	8,642,603	9,311,421	9,228,592	△82,829	585,929	106.78%
予備金	6,600,000	6,600,000	6,600,000	△100,000	△100,000	98.48%
歳出合計②	1,049,885,033	1,075,805,533	1,093,677,573	18,071,040	23,792,540	102.22%